



平成30年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 不二越
 コード番号 6474 URL <http://www.nachi-fuiikoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 薄田 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 坂本 淳 (TEL) 03-5568-5210
 定時株主総会開催予定日 平成31年2月19日 配当支払開始予定日 平成31年2月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年2月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期の連結業績（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期	252,209	6.2	15,306	△5.1	13,901	△5.4	8,945	△8.2
29年11月期	237,461	12.3	16,130	44.8	14,690	89.2	9,747	148.1

(注) 包括利益 30年11月期 4,316百万円 (△75.7%) 29年11月期 17,772百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年11月期	359.96	—	7.9	4.7	6.1
29年11月期	392.24	—	9.2	5.2	6.8

(参考) 持分法投資損益 30年11月期 35百万円 29年11月期 0百万円

(注) 平成30年6月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期	297,200	121,076	38.5	4,609.38
29年11月期	299,155	119,399	37.7	4,543.01

(参考) 自己資本 30年11月期 114,539百万円 29年11月期 112,899百万円

(注) 前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年11月期	20,207	△18,110	△2,582	21,778
29年11月期	25,958	△19,527	△3,874	22,537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,485	25.5	2.4
30年11月期	—	0.00	—	100.00	100.00	2,484	27.8	2.2
31年11月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		23.7	

(注) 平成30年6月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年11月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しており、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成29年11月期は100円、平成30年11月期は100円となります。

3. 平成31年11月期の連結業績予想（平成30年12月1日～平成31年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	128,000	2.7	8,000	△1.4	7,300	3.2	5,000	11.2	201.21
通期	260,000	3.1	17,000	11.1	15,500	11.5	10,500	17.4	422.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期	24,919,343株	29年11月期	24,919,343株
② 期末自己株式数	30年11月期	70,026株	29年11月期	68,177株
③ 期中平均株式数	30年11月期	24,850,405株	29年11月期	24,852,055株

（注）前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年11月期の個別業績（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期	188,055	3.5	6,457	△16.5	6,277	△19.5	4,616	△18.9
29年11月期	181,747	13.0	7,732	171.8	7,793	381.0	5,692	409.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期	185.79	—
29年11月期	229.06	—

（注）前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期	230,539	81,670	35.4	3,286.64
29年11月期	231,832	82,859	35.7	3,334.22

（参考）自己資本 30年11月期 81,670百万円 29年11月期 82,859百万円

（注）前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループをとり巻く環境は、日本経済の緩やかな回復に加え、海外においても、欧米やアジアを中心に経済成長が続き、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、ロボット事業を核に、工具、工作機械、ベアリング、油圧機器、そして特殊鋼事業をあわせ持つ総合機械メーカーとしての特長を活かし、海外の現地ユーザーを中心とした新規開拓や、画期的な新商品の開発・市場投入など、受注・売上の拡大にとり組んでまいりました。また、中長期的な業容の拡大と収益構造の改善に向けて、開発・営業・生産体制の強化・拡充を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,522億9百万円（前期比6.2%増）、このうち、国内売上高は1,310億38百万円（同9.9%増）、海外売上高は1,211億71百万円（同2.4%増）となりました。一方、利益につきましては、原材料価格の高騰に加え、エネルギーや物流コスト、人件費等の上昇が収益を圧迫し、営業利益は153億6百万円（同5.1%減）、経常利益は139億1百万円（同5.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は89億45百万円（同8.2%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、自動車・産業機械分野で切削工具やロボットの売上が拡大しましたが、電機・電子・EMS分野でのロボット需要が端境期となった影響等により、売上高は866億54百万円（前期比0.1%減）となりました。また、利益面では、原材料価格の高騰に加え、開発・営業・生産体制の拡充に向けた固定費・販管費の増により、営業利益は57億82百万円（同12.8%減）となりました。

部品事業では、自動車生産が堅調に推移したことに加え、建設機械・産業機械分野の需要が拡大し、売上高は1,478億52百万円（前期比8.7%増）となりましたが、営業利益は原材料価格の高騰や販売費の増加等により、81億52百万円（同5.6%減）となりました。

その他の事業では、特殊鋼需要の回復と販売価格の引き上げ等により、売上高は177億3百万円（前期比20.2%増）、営業利益は13億49百万円（同72.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、2,972億円となり、前連結会計年度末に比べ19億54百万円減少しました。主として、現金及び預金が10億72百万円、未収消費税等が28億27百万円、流動資産の繰延税金資産が11億49百万円、有形固定資産が12億33百万円、投資有価証券が49億23百万円減少し、受取手形及び売掛金が48億16百万円、たな卸資産が44億11百万円増加しております。

負債合計は、1,761億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億31百万円減少しました。主として、未払法人税等が15億54百万円、固定負債の繰延税金負債が18億1百万円、固定負債の長期未払金が17億21百万円減少し、支払手形及び買掛金が18億18百万円、借入金が1億21百万円増加しております。

純資産合計は、1,210億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億76百万円増加しました。主として、利益剰余金が67億12百万円増加し、その他有価証券評価差額金が34億57百万円、為替換算調整勘定が11億8百万円、退職給付に係る調整累計額が5億79百万円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により獲得した資金は202億7百万円（前期比57億50百万円減）となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益133億25百万円、減価償却費159億円、仕入債務の増加24億9百万円などにより資金が増加した一方で、売上債権の増加55億76百万円、たな卸資産の増加50億24百万円、法人税等の支払額45億32百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

投資活動に使用した資金は181億10百万円（前期比14億16百万円減）となりました。これは、主として、有形固定資産の取得による支出であります。

財務活動により使用した資金は25億82百万円（前期比12億92百万円減）となりました。これは、主として、借入金の純増額4億21百万円などにより資金が増加した一方で、配当金の支払額24億85百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は217億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億58百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

次期の事業環境につきましては、米中通商問題をはじめ先行き不透明な状況にありますが、足もとでは、自動車・建設機械分野の需要は堅調に推移し、また、産業機械分野を中心に、合理化・自動化のニーズが一段と高まってくるものと予想されます。

当社は、このような需要の動きをタイムリーにとらえ、ビジネスチャンスを拡大してまいります。そして、次期の通期の連結業績予想といたしましては、売上高2,600億円（前期比3.1%増）、営業利益170億円（同11.1%増）、経常利益155億円（同11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益105億円（同17.4%増）を見込んでおります。なお、為替レートは1USドル108円、1ユーロ125円、1中国元16円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり100円の期末配当を予定しております。

また、次期の期末配当につきましては、1株当たり100円の期末配当を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,436	22,363
受取手形及び売掛金	53,561	58,378
商品及び製品	23,142	23,687
仕掛品	12,586	14,453
原材料及び貯蔵品	16,196	18,196
繰延税金資産	3,009	1,860
未収還付法人税等	610	769
未収消費税等	3,769	941
その他	3,039	3,494
貸倒引当金	△43	△35
流動資産合計	139,308	144,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,598	30,582
機械装置及び運搬具(純額)	64,177	66,239
土地	9,483	9,441
リース資産(純額)	1,550	1,343
建設仮勘定	5,132	3,123
その他(純額)	2,925	2,903
有形固定資産合計	114,867	113,634
無形固定資産		
のれん	470	411
ソフトウェア	1,006	1,068
ソフトウェア仮勘定	62	271
リース資産	19	4
その他	1,096	993
無形固定資産合計	2,654	2,749
投資その他の資産		
投資有価証券	29,362	24,438
長期貸付金	8	10
退職給付に係る資産	8,307	7,480
繰延税金資産	1,223	1,313
その他	3,430	3,471
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	42,324	36,706
固定資産合計	159,846	153,090
資産合計	299,155	297,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,105	49,923
短期借入金	6,890	10,961
1年内返済予定の長期借入金	22,643	23,442
リース債務	354	331
未払費用	8,635	9,139
未払法人税等	3,691	2,136
その他	8,761	8,304
流動負債合計	99,083	104,240
固定負債		
長期借入金	53,925	49,178
リース債務	690	629
繰延税金負債	9,532	7,731
役員退職慰労引当金	31	18
退職給付に係る負債	10,866	10,543
その他	5,624	3,783
固定負債合計	80,671	71,883
負債合計	179,755	176,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,137	11,221
利益剰余金	75,824	82,537
自己株式	△251	△262
株主資本合計	102,785	109,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,787	10,329
為替換算調整勘定	△3,225	△4,333
退職給付に係る調整累計額	△447	△1,027
その他の包括利益累計額合計	10,113	4,968
非支配株主持分	6,500	6,536
純資産合計	119,399	121,076
負債純資産合計	299,155	297,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	237,461	252,209
売上原価	182,161	194,185
売上総利益	55,299	58,024
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,786	1,726
荷造運搬費	5,491	6,710
給料及び賞与	12,805	13,896
福利厚生費	2,992	3,197
退職給付費用	582	544
旅費交通費及び通信費	2,300	2,370
賃借料	2,132	2,169
その他	11,077	12,101
販売費及び一般管理費合計	39,169	42,718
営業利益	16,130	15,306
営業外収益		
受取利息	72	99
受取配当金	573	634
持分法による投資利益	0	35
団体定期保険配当金	390	427
その他	500	745
営業外収益合計	1,538	1,942
営業外費用		
支払利息	952	985
手形売却損	99	55
売上割引	536	563
為替差損	78	611
団体定期保険料	499	463
その他	809	667
営業外費用合計	2,977	3,346
経常利益	14,690	13,901
特別利益		
固定資産売却益	6	20
段階取得に係る差益	24	—
特別利益合計	31	20
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	90	38
独占禁止法等関連損失	541	558
特別損失合計	641	596
税金等調整前当期純利益	14,080	13,325
法人税、住民税及び事業税	4,119	3,390
法人税等調整額	△106	583
法人税等合計	4,013	3,974
当期純利益	10,066	9,350
非支配株主に帰属する当期純利益	318	405
親会社株主に帰属する当期純利益	9,747	8,945

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
当期純利益	10,066	9,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,567	△3,501
為替換算調整勘定	2,536	△1,245
退職給付に係る調整額	641	△326
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	39
その他の包括利益合計	7,705	△5,033
包括利益	17,772	4,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,310	4,052
非支配株主に係る包括利益	462	264

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,074	11,121	68,562	△239	95,519
当期変動額					
剰余金の配当			△2,485		△2,485
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,747		9,747
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		15			15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	7,262	△11	7,266
当期末残高	16,074	11,137	75,824	△251	102,785

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,213	△5,573	△1,089	2,551	6,344	104,415
当期変動額						
剰余金の配当						△2,485
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,747
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,573	2,347	641	7,562	155	7,718
当期変動額合計	4,573	2,347	641	7,562	155	14,984
当期末残高	13,787	△3,225	△447	10,113	6,500	119,399

当連結会計年度(自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,074	11,137	75,824	△251	102,785
当期変動額					
剰余金の配当			△2,485		△2,485
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,945		8,945
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
米国税制改革法に関連 する米国会計基準変更			252		252
連結子会社株式の取得 による持分の増減		83			83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		83	6,712	△10	6,785
当期末残高	16,074	11,221	82,537	△262	109,571

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,787	△3,225	△447	10,113	6,500	119,399
当期変動額						
剰余金の配当						△2,485
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,945
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						0
米国税制改革法に関連 する米国会計基準変更						252
連結子会社株式の取得 による持分の増減						83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,457	△1,108	△579	△5,145	35	△5,109
当期変動額合計	△3,457	△1,108	△579	△5,145	35	1,676
当期末残高	10,329	△4,333	△1,027	4,968	6,536	121,076

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,080	13,325
減価償却費	14,856	15,900
のれん償却額	32	112
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	266
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7	4
受取利息及び受取配当金	△646	△733
支払利息	952	985
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△35
有形固定資産売却益	△6	△20
有形固定資産売却損	9	—
有形固定資産除却損	90	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,237	△5,576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,363	△5,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,454	2,409
その他	△529	3,305
小計	26,707	24,936
利息及び配当金の受取額	649	730
利息の支払額	△901	△997
法人税等の支払額	△2,382	△4,532
法人税等の還付額	1,885	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,958	20,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,686	△17,874
有形固定資産の売却による収入	158	120
投資有価証券の取得による支出	△194	△54
貸付けによる支出	△1	△6
貸付金の回収による収入	8	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△794	—
その他	△1,017	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,527	△18,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,047	4,174
長期借入れによる収入	29,041	20,375
長期借入金の返済による支出	△24,117	△24,128
リース債務の返済による支出	△655	△409
配当金の支払額	△2,485	△2,485
非支配株主への配当金の支払額	△176	△14
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△421	△84
その他	△11	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,874	△2,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112	△272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,443	△758
現金及び現金同等物の期首残高	20,093	22,537
現金及び現金同等物の期末残高	22,537	21,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国会計基準を適用している一部の米国連結子会社において、「Reclassification of Certain Tax Effects from Accumulated Other Comprehensive Income」(ASU第2018-02号 平成30年2月14日)を当連結会計年度から早期適用しております。

この結果、当連結会計年度のその他の包括利益累計額が252百万円減少し、利益剰余金が252百万円増加しております。なお、当連結会計年度の連結損益計算書および1株当たり情報への影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示していた1,068百万円は、「ソフトウェア」1,006百万円、「ソフトウェア仮勘定」62百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

①. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品およびサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社の財政状態および経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しております。

これにより、当社は、「機械工具事業」、「部品事業」、「その他の事業」の3区分を報告セグメントとしております。「機械工具事業」は工具、工作機械、ロボットを製造・販売しております。「部品事業」はベアリングおよび油圧機器を製造・販売しております。「その他の事業」は特殊鋼の製造・販売、運送・情報処理関連のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,746	135,982	14,733	237,461	—	237,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,869	822	5,889	8,581	△8,581	—
計	88,615	136,804	20,622	246,042	△8,581	237,461
セグメント利益	6,630	8,635	782	16,048	81	16,130
セグメント資産	92,790	162,666	18,460	273,917	25,237	299,155
その他の項目						
減価償却費	3,954	9,858	1,114	14,927	△71	14,856
のれん償却額	32	—	—	32	—	32
持分法適用会社への投資額	155	282	—	438	—	438
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,465	14,213	1,082	18,760	△14	18,746

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去および全社資産であります。なお、全社資産の金額は、27,270百万円であり、主として提出会社の長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3)減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
- (4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年12月1日 至平成30年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,654	147,852	17,703	252,209	—	252,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,749	734	6,191	8,675	△8,675	—
計	88,404	148,586	23,894	260,885	△8,675	252,209
セグメント利益	5,782	8,152	1,349	15,284	21	15,306
セグメント資産	87,317	168,577	21,566	277,461	19,738	297,200
その他の項目						
減価償却費	4,079	10,793	1,095	15,969	△68	15,900
のれん償却額	112	—	—	112	—	112
持分法適用会社への投資額	182	327	—	510	—	510
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,121	11,299	1,563	15,984	△29	15,954

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去および全社資産であります。なお、全社資産の金額は、22,518百万円であり、主として提出会社の長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3)減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
- (4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②. 関連情報

前連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
119,184	33,978	13,709	70,589	237,461

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル
 (2) 欧州…ドイツ、イギリス、チェコ
 (3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、インド

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
77,414	9,708	1,848	25,896	114,867

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル
 (2) 欧州…ドイツ、チェコ
 (3) アジア…中国、台湾、シンガポール、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	30,619	機械工具および部品

当連結会計年度（自平成29年12月1日 至平成30年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
131,038	34,516	15,192	71,462	252,209

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル
 (2) 欧州…ドイツ、イギリス、チェコ
 (3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、インド

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
79,222	8,741	1,668	24,001	113,634

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル
 (2) 欧州…ドイツ、チェコ
 (3) アジア…中国、台湾、シンガポール、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	34,062	機械工具および部品

③. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

④. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成28年12月1日 至平成29年11月30日）

のれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	32	—	—	—	32
当期末残高	470	—	—	—	470

当連結会計年度（自平成29年12月1日 至平成30年11月30日）

のれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	112	—	—	—	112
当期末残高	411	—	—	—	411

⑤. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	
1株当たり純資産額	4,543円01銭	1株当たり純資産額	4,609円38銭
1株当たり当期純利益金額	392円24銭	1株当たり当期純利益金額	359円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 平成30年6月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	119,399	121,076
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,500	6,536
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,500)	(6,536)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	112,899	114,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	24,851	24,849

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,747	8,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,747	8,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,852	24,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。